

平成22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
事業実施計画書

都道府県名、市町村名又は法人名
特定非営利活動法人コレクティブ

1. 事業実施計画書

事業累計 ※実施要綱の第2条に掲げる「一般公募型」 又は「指定型」の別を記入すること	一般公募型
事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号) 第1-12

① 事業名	地域密着型および包括報酬型サービスにおけるライフサポートワークの活用についての調査・研究事業
② 事業実施目的	これからの地域包括ケアの中では、単なる介護保険のサービスの組み合わせではなく、地域の中での暮らしそのものを支えていかなければならない。小規模多機能型居宅介護ではライフサポートワークとしてこの考え方と様式を作成している。このライフサポートワークはグループホームや他のサービスにも広まりつつある。このライフサポートワークの活用を更に広めるために、全国での実態調査と他のサービスでも活用できるガイドの作成を行うことを目的とする。
③ 事業実施計画	<p>これからの地域包括ケアで大事なものは地域での暮らしそのものの支援であり、単に介護保険のサービスを組み合わせることではない。地域資源の活用や本人の望む暮らしの支援のためのケアマネジメント=ライフサポートワークを活用している事業所が全国増えつつある。小規模多機能型居宅介護だけでなくグループホームや地域密着の特養などにも広まりつつある。その実態を把握するため、ライフサポートワークの活用の実態調査として、全国の小規模多機能型居宅介護の全事業所および活用が始まったグループホームやサテライト特養などを対象に、ライフサポートワークの活用にかかる実態を調査する。</p> <p>（調査対象 約3000事業所）</p> <p>以上調査で把握した実態からライフサポートワーク活用事例を検討する。 (実地調査と意見交換会)</p> <p>委員の内5名及び事務局で作業部会を設置し、実地調査と意見交換を行う。 20事業所程度の実地調査と意見交換を予定。</p> <p>更に、その取り組みを全国へ伝え普及させるための、ライフサポートワーク活用ガイドブック(報告書)の作成。</p>
④ 事業実施予定期間	平成22年8月1日 から 平成23年3月31日 まで
⑤ 事業実施予定場所	全国(委員会は、東京)

<p>⑥ 事業内容</p>	<p>(1) 委員会の設置 研究者2名、実践者8名、行政3名(地域包括含む)による委員会を設置し、ライフサポートワーク活用の実態調査の検討と、調査内容の分析及び作業部会での検討をまとめ、ライフサポートワーク活用ガイドブックの作成を行う。 委員会は5回予定。 研究者 森本佳樹(立教大学教授、当法人理事) ほか1名 実践者 川原秀夫(NPO法人コレクティブ) 小山剛(長岡福祉会) 黒岩尚文(共生ホームよいやんせ) 津田由起子(小規模多機能ホームぶどうの家) 柴田範子(NPO法人楽) 宮島 渡(アザレアン真田) 安倍信一(美瑛慈光園) 岩尾 貢(共友会) 行政 地域包括関係3名 オブザーバー 厚生労働省振興課</p> <p>(2) ライフサポートワークの活用の実態調査 全国の小規模多機能型居宅介護の全事業所および活用が始まったグループホームやサテライト特養などを対象に、ライフサポートワークの活用にかかる実態を調査する。 調査対象 約3000事業所</p> <p>(3) 実態からライフサポートワーク活用事例の検討 (実地調査と意見交換会) 委員の内5名および事務局で作業部会を設置し、実地調査と意見交換を行う。 20事業所程度の実地調査と意見交換を予定。</p> <p>(4) ライフサポートワーク活用ガイドブック(報告書)の作成。</p>
<p>⑦ 事業の効果及び活用方法</p>	<p>報告書として、「ライフサポートワークの活用ガイド」を作成。関連ホームページ上からも手軽にダウンロードできるようにする。 このガイドにより、地域密着型サービスや包括報酬型サービスでのライフサポートワークを広める。</p>

調 査 名	地域密着型および包括報酬型サービスにおけるライフサポートワークの活用についての調査・研究事業	
調 査 対 象	調査対象地区等	全国
	調査対象者等	全国の全小規模多機能型居宅介護事業所および利用している地域密着型サービス、施設・夜間訪問介護事業所等
	悉皆・抽出の別	(<input checked="" type="checkbox"/> 悉皆)・抽出)
	調査方法	全小規模多機能型居宅介護事業所への郵送によるアンケート調査 利用事業所への郵送によるアンケート調査 および使用についての聞き取り調査
調査客対数	2,400事業所程度(平成22年9月時点での事業実施の全事業所) 利用事業所(グループホーム、認知症デイサービス、サテライト特養、その他) 600事業所程度 合計3000事業所程度	
調 査 内 容	(主要調査事項及び内容) ライフサポートワークの活用の実態 利用しての変化 活用するための条件 小規模多機能型居宅介護以外の事業所での利用状況についての意見交換等	
調 査 時 期	平成22年9月～10月アンケート調査	
調査結果の主要集計項目	利用により可能になったこと 地域と事業所の関係 更に活用していくための条件 様式等の改善すべき点 事例 等	
調査結果の活用法	報告書として、「ライフサポートワークの活用ガイド」を作成。関連ホームページ上からも手軽にダウンロードできるようにする。 このガイドにより、地域密着型サービスや包括報酬型サービスでのライフサポートワークを広める。	